

## 中野正剛の教育実践と運動

### ―青年大民団・国士館との関連―

はじめに

一九一七（大正七）年一月四日、青年大民団は麻布区筈町にあった本部内に私塾「国士館」を創立した。一九一三年に結成された青年大民団は、当初、大学在学中の柔・剣道部に所属する青年らが会合を開き、頭山満から教示を受ける団体であったが、大民団同人の学校卒業者が多くなつた一九一六年以降、団活動の拡張を図ることとなり、同年五月には機関誌『大民』を創刊していた<sup>(1)</sup>。国士館は、青年大民団の「育英養材」事業として、事業拡張路線のもとで創立された<sup>(2)</sup>。国士館の開校式の写真において、最前列中央に背広姿で正座をしている人物が、本稿で対象とする中野正剛（一八八六―一九四三年）である。

現在の福岡県福岡市に生まれた中野は、一九〇九年七



1917年11月4日 国士館開校式  
（国士館史資料室所蔵）

菊池 義輝

月、早稲田大学専門部政治経済学科を卒業したのち、東京日日新聞社を経て東京朝日新聞社に入社。途中、社の機構改革によって大阪朝日新聞社に移った。一九一六年二月、正式に大阪朝日新聞社を退社するまで、政治評論、中国・朝鮮論、史論により文名を馳せ、また第一次憲政擁護運動に参加した。在職中には、朝鮮への赴任や満州視察、欧州留学によって見聞を広めた。朝日新聞社退社後は雑誌『東方時論』の主幹となったが、政界進出の準備を始めていたことから、『東方時論』にて本格的な評論活動を始めたのは第一三回総選挙（一九一七年四月執行）落選後であった。同誌の主筆となった中野は、特派員としてパリ講和会議を取材。この際、日本外交に失望した中野は、帰国後、世論を反映した「国民外交」実現のための国内改革を主張し、一九一九年、改造同盟を結成。普通選挙の実施を第一に訴えて普通選挙運動に参加した。一九二〇年五月には、第一四回総選挙に当選し、一九四二年四月に行われた第二一回総選挙（翼賛選挙）まで連続八回当選。この間、革新倶楽部創設への参加、立憲民政党と立憲政友会との合同を企図した協力内閣運動の立ち上げと失敗、民政党脱党と国民同盟結成、独自の国家統制経済論と強力政治確立を主張しての国民

同盟脱退と政治結社東方会の結成、東方会と社会大衆党との合同失敗後の議員一時辞職、大政翼賛会への参加・脱会、東方会の再建と解体、翼賛政治会への参加・脱会といった政治上の遍歴を辿った（無所属倶楽部→革新倶楽部→憲政会・立憲民政党→国民同盟→東方会→大政翼賛会常任総務→東方会→翼賛政治会→同脱会）。ナチス・ドイツの影響を受け、東方会では大衆組織を背景に持つ政治運動の展開を企図。一九四二年末からは官僚的統制を行う東条英機内閣への対抗姿勢を強め、翌四三年八月には東条内閣打倒の重臣工作を行うが失敗。同年一〇月二一日、思想団体東方同志会を含む三団体の一斉検挙により中野は検束され、憲兵隊の取り調べを受けた後に釈放されたが、二七日、自宅にて割腹自殺した<sup>(3)</sup>。

中野についてはいくつかの伝記があり、その生涯に関して詳細に知ることができる<sup>(4)</sup>。また、政治における目まぐるしい遍歴に加えて、中野が著した多数の著作物を利用できることから、中野の思想や行動は歴史研究の対象にされてきた。なかでも満州事変前後における中野の転換、例えば、波田永実の整理による議会主義（「内に民本主義、外に帝国主義」）から総動員論（「内に社会国民主義、外にアジアモンロー主義」）への転換<sup>(5)</sup>などのように、

戦間期における日本の政治や社会の転換要因を探る問題意識から個別研究が進められてきた。<sup>(6)</sup> また、中野や中野が属したグループに関する個別研究を積み重ねた有馬学は、中野の足跡を踏まえた日本近現代の通史を描いており、中野らが訴えた国際政治・国内政治と国民・大衆の生活との結合の論理に注目している点が特徴的である。<sup>(7)</sup> さらに室澤は、中野のナチス・ドイツへの傾斜は民意を汲み取るための方法論の採用という限定的なものであるとし、また、満州権益の確保という前提のもと日中友好を模索するという一貫した対中国政策論を保持し、その

実現に努力した中野のアジア主義は、石橋湛山の「小日本主義」と同様の倫理性・論理性を有する「大日本主義」であると評価した。室は「民本主義者のファシストへの変節」やアジア主義を抱いて中国大陸への侵略を唱導したという、固定的な中野の人物像を学術レベルで相対化する過程において、中野の思想の満州事変前後での転換というよりも、その連続性を強調している。<sup>(8)</sup>

本稿は、青年大民団（のちに大民団→大民俱樂部→大民社と変化）や国士館に対する中野の関与、および国士館創立者である柴田徳次郎との関係性についての事実指摘に主眼を置いている。後述するように、中野と柴田と

の関係は青年大民団発足時からのものであり、約三〇年間の長きにわたり青年大民団や国士館が実施する教育や運動に中野は関わった。このため、中野を分析することにより、創立期から敗戦前までの国士館とその関係者の様相を通史的に示すことができる利点がある。以下では、中野の思想と行動との関係において、青年大民団や国士館が進めた事業、教育、運動の歴史的特徴を指摘したい。

## 一 中野と青年大民団 ― 国士館の創立前後 ―

### 1 中野と青年大民団との関係構築

中野は、一九四二（昭和一七）年一月四日に開催された国士館創立二五周年記念式の講演において、柴田との邂逅が東京飯田橋富士見楼にて開催された青年大民団発会式（一九一三年四月三日）であったと思うと回顧した。<sup>(9)</sup> この際、柴田の話を笑みを浮かべながら聞いていた中野は、その態度を柴田に咎められたために盃洗の水を柴田の頭からかけ、一方、柴田はビール瓶で殴りかかり、これを受けた中野は負傷したという。<sup>(10)</sup> 柴田の一九六六年の講演によれば、中野との邂逅は一九一二年に柴田が早稲田大学専門部入学したのちの同郷団体の会合であり、

中野が柴田の頭に洗盃の水をかけたことに對し、柴田は徳利で殴ったと回想している<sup>(11)</sup>。中野と柴田の記憶には微妙な違いがあるが、二人の邂逅が一九二一―一三年であったことは間違いないだろう。柴田の早大卒業後も両者の関係性は継続しており、中野が初めて総選挙に立候補した際、柴田は一九一七年四月八日に明治座で開催された演説会の司会を務めている<sup>(12)</sup>。

また、『大民』第二巻第七号（一九一七年七月発行）所収の「青年大民団名簿」には、「名管理事」八三名のうちの一人として「政教社 中野正剛」の名が記されている。名管理事の職責については詳らかにできないが、その名称と人数の多さ（青年大民団本部員は六〇名、顧問三名）、および東京、朝鮮、満州、支那、台湾、フランス、フィリピン、北米、福岡、佐賀、大阪、京都、長崎、鹿児島、神戸といった地域別に名管理事を掲載していることより推察すれば、青年大民団が企図する活動は大範圍を示しているとともに、各地の協力者が名管理事になったと考えられる<sup>(13)</sup>。なお、政教社は中野の岳父となる三宅雪嶺が主筆を務めた総合雑誌『日本及日本人』を刊行した文化団体である。中野は憲政擁護運動に熱中して朝日新聞社内での立場が孤立したこと、および第一次

山本内権兵衛内閣成立による運動の退潮により、憲政擁護の論陣を張った連載記事「与ふる書」を朝日新聞で連載できなくなったため、この連載二編を『日本及日本人』一九一三年三月一五日号・四月一日号において発表した経緯があった<sup>(14)</sup>。朝日新聞社を退社したのちの一九一七年一月、中野は『東方時論』の主幹となったが、総選挙に立候補する準備を始めており、また実際に立候補もしたことから、『東方時論』の主筆として巻頭に論文が掲載されたのは同年六月号からであった<sup>(15)</sup>。「青年大民団名簿」における中野の肩書きが『東方時論』を発行していた時論社ではなく政教社となっていることは、『東方時論』主筆としての本格的な活動を始める以前における『日本及日本人』への寄稿の実績を反映しており、名簿の作成時期は一九一七年六月以前であると考えられる。

## 2 中野の教育観

### ―早稲田騒動、パリ講和会議―

中野と青年大民団との共同歩調は、一九一七（大正六）年六月末に新聞で取り上げられて大きな社会問題となった「早稲田騒動」で見られた。

早稲田騒動は、早稲田大学の学制改革の中心となる学



年代不詳 青年大民団に関係した早大出身者  
(左より永井柳太郎、宮川一貫、田中健介、中野正剛、柴田徳次郎)  
(国士舘史資料室所蔵)

長問題をめぐり、学内外関係者を巻き込んで繰り広げられた権力闘争である。総長大隈重信の後ろ盾を得て大学教育のマスプロ化を図る元学長高田早苗の復職を企図する高田派（大学当局）と、早大を社会の公有物と見なし、大隈による私物化を排し、現学長天野為之のもとで大学の質的な充実を図ろうとする天野派との争いであった

が、憲政会・早稲田派の勢力減退を狙う政友会および元老山県有朋・内務大臣後藤新平、社会主義運動家である堺利彦の関与が推察されるなど、その様相は複雑であった。<sup>(16)</sup>

騒動が終局に向かったのは、高田が学長問題の責任を感じて名誉学長と終身維持員の辞職により早大と絶縁したのち、天野の学長任期が満了となり、総長大隈の直裁のもと新しい理事制度による大学運営が開始された九月一日以降である。新理事体制のもとで天野派の教授である永井柳太郎、伊藤重治郎、原口竹次郎を含む五名の解職、および天野派と目される学生の自主退学・放校処分が実施されたのち、九月一日、天野派の学生と校友で構成する「革新団」は早稲田劇場を会場として高田派弾劾の演説会を開催した。この参加者は、天野派のリーダーであった東洋経済新報記者石橋湛山を擁し、勢いに乗じて大学構内に乗り込み占拠したが、「早大を廃校にする」との情報が入ったため占拠を解き、九月二二日、授業開始となった。なお、早大占拠時、柴田は学生課に乗り込み、演説会参加者が早大構内へ向かう際の時間稼ぎをしていたようである。<sup>(17)</sup>

早稲田騒動において、中野は天野派として行動した。

八月二十六日、早大の新校規の制定に関する調査委員の設置、天野の学長再任を決議した「純粹の天野派校友」八〇名の集會に中野は出席しており、また、同月二十八日には、たまたま行き合わせた維持員坂本三郎（元司法官であり、天野による校規改正案に反対）を漫罵し威嚇した早稲田俱樂部での會食にも出席している。<sup>(18)</sup>

また、中野は、早大占拠解除直前である九月二一日、神田青年會館において開催された青年大民団主催による「学校騒動大演説會」に登壇した。三千名の聴衆を集めたという同演説會の論題・登壇者を列記すれば、「学校紛擾の解決」（元山形中学校教諭心得・赤坂中学校講師佐久間總次郎）、「理解なき教育」（慶應大学教授阿部秀助）、「早大問題に付て天下に訴ふ」（青年大民団主幹柴田徳次郎）、「早大よりは日本の改革」（青年大民団理事・東方時論主筆中野正剛）、「一葉落ちて天下の秋を知る」（元慶應大学教授向軍治）、「青年大民団決議文」朗読（青年大民団理事白石好夫）、「新早稲田を迎ふ」（青年大民団主筆花田大助）である。『大民』第二卷第一〇号には、上記の演説をもとにした柴田の論説「早稲田問題の実教訓」、演説會の概要をまとめた「学校騒動問題大演説會記事」、阿部自身が執筆したと思われる演説要約、およ

び記者がまとめた中野、向の演説要約が掲載されており、花田を除く各人の演説内容を知ることができる。<sup>(19)</sup>なお、佐久間惣治郎は山形中学教諭心得であった折、素行が不良である生徒の修養のため「自彊會」という組織を作り、また教頭排斥を目的とした生徒のストライキを収めた人物であり、学校紛争経験者として招かれたと考えられる。<sup>(20)</sup>また、慶應大学教授阿部秀助は東京帝国大学文学部史料を卒業した人物であり、麻布区筈町時代の国士館にて「歐洲文明の二元觀」や哲学を講じ、国士館の世田谷移転後も「經濟原論、經濟政策、政治地理」、「哲学及哲学史」を教えることになる。<sup>(21)</sup>

他の演説と中野の演説を比較すると、他の演説が騒動の原因とその解決に資する提言を行っているのに対し、中野は早稲田騒動で見出された限界を日本全体の問題として捉え、その解決策としての「國民教育」の必要性を提言した点が特徴的である。『大民』に掲載された中野の演説は記者による要約であるが、論旨は以下の通りである。すなわち、大隈に対する「偶像崇拜」は「自信ある人物」の出現を阻んでおり、このため早大の改革が「滅亡に終る」事態となっている。そして、これは早稲田騒動にのみ適用される問題ではなく、「内実の空疎なる日

本の凡ての方面の醜<sup>(イマ)</sup>体を白状して居る」ため、「早稲田の革新」よりも「日本の改革を断行せねばならぬ」。偶像を排して「日本の国力を旺盛ならしむる」ためには、大学教育ではなく、ドイツの場合のように「私塾的なもの」で「田舎に居て子弟を教育して居る人士」が行うような「実践窮行子弟を導き、徳義の養成、剛健の気象の涵養を根本」とする「国民教育」が必要である、というものであった。<sup>(23)</sup>

中野が言及しているドイツにおける私塾的な国民教育とは、H・リーツ（一八六八―一九一九年）によって始められたドイツ田園教育舎運動であろう。リーツは道徳的・倫理的な頽廃が見られる都市部を避け、一八九八―一九一四年にかけて初級生（九―一二歳）、中級生（一三―一五歳）、上級生（一六―一八歳）、孤児を対象とする計四校の寄宿制学校を設立した。その目的は、知識を單純に暗記・伝達する従来の「教授学校」における教育を否定し、様々な場面における訓育を通じた人格陶冶を重視して新しい時代状況に対応した公民を育成することであり、さらには大学教育に接続する中等教育改革を行うことによる新たなドイツの指導者育成も目的に含んでいた。<sup>(24)</sup> 中野は、欧米における「新教育」の潮流のなかで

リーツが著した『ドイツ国民学校』（一九一一年刊行）を読んでいたのかも知れない。ともかく、中野は国力を旺盛にするための教育として、權威に従属した大学教育ではなく、人格陶冶を重視し、また中等教育改革を含む田園教育舎運動に共感を寄せていた。この中野の共感は、「大正新教育」の潮流のなかで創立された国士館<sup>(25)</sup>への中野の関与につながったと考えられる。

早稲田騒動の直後である一九一七年一月四日、中野は麻布区筈町の青年大民団本部にて開催された国士館の開校式に出席し、また国士館にて毎週火曜日午後七時から午後九時まで「世界時事」の講義を担当することになった。<sup>(26)</sup> 中野が青年大民団による「育英養材」事業である国士館<sup>(27)</sup>に協力した理由は、国士館が帝国大学における「ノートル式の講義は畢竟死学のみ」と批判して、「科学智」についての教育だけではなく「精神教育」をともに行うとしたこと<sup>(28)</sup>、さらに「我が国士館の期する処は吉田松陰の如き実践躬行以て他を率ゐ、天下の患に先立つて患ふるの真骨頭<sup>(29)</sup>ある人間を作る事である」として、精神教育と実践性を有する人材育成を目的に掲げたことが、中野が共感を寄せたドイツにおける国民教育と合致したためであろう。

中野の主張する国民教育は、パリ講和会議以前における中野の国家と国民のあるべき理想を反映している。その理想は、国家も国民も絶えざる修養と困苦を積む過程において「大国」、「大国民」になることができるというものであり、神谷昌史の表現によれば「志士仁人的ナショナル・デモクラシー」というべきものであった。<sup>(30)</sup> ここにおける修養と困苦の積み重ねといった精神性の強調は、早稲田騒動の際の演説会における中野の教育観に通底している。次項で述べる創立直後の国士館に対する中野の関与の背景には、修養と困苦に基づく国民エートスの形成により国家を改革しようとした中野の国民教育の思想があるように思われる。

なお、中野における国家と国民との関係は、パリ講和会議後は普通選挙を媒介とした動員の論理で語られるようになった。<sup>(31)</sup> 『東方時論』の特派員としてパリ講和会議に赴き、現地にて日本外交の失敗を目の当たりにし怒りに震えて途中帰国した中野は、形成された米英中心の国際秩序に対する「民族的正義の主張」を行うため、「国家組織の改造、国民能力の総動員」が必要であることを主張し、パリ講和会議に派遣された他のジャーナリストや少壮政治家とともに、「普通選挙の実行」を綱領の第

一に掲げた改造同盟を結成した（一九一九年八月一日）。<sup>(32)</sup> 中野はパリ講和会議以前、労資協調の観点より普通選挙論者となっていたが、普通選挙による国民の政治参加に動員といったロジックはパリ講和会議以後のものであった。国家と国民をつなぐ手段が、国民教育から普通選挙に移行したことに伴い、次のように中野の教育観からは精神性の色合いが消え、経験を重視するプラグマティックなものへと変化した。

全一一項の改造同盟の綱領うち「形式教育の解放」は第八項であり、その位置付けは低い。同項では、「学校に於て官僚教育の權威に屈従し、教師の講義を暗誦するを以て能事となせし学徒」は、世間に出てからも「世俗の習慣に屈従し、或は官界の情実に盲従し、毫も真理を胸中に懷抱し、權威の前に堂々たる主張を試みる能はざる」ことになり、このような人物の担当する外交が「大國雄邦の前に叩頭して」失敗するのは当然であるため、「青年の冒險心を學業の上に解放し、新事実の上に新経験を積ましめ、新経験の中より真理を発見せしむる」ような教育の改正が必要であると主張した。<sup>(33)</sup> 「徳義の養成、剛健の氣象の涵養を根本」とする先述の国民教育とは異なる経験の重視を訴えており、パリ講和会議以後における



る中野の教育観の変化を垣間見ることができると。

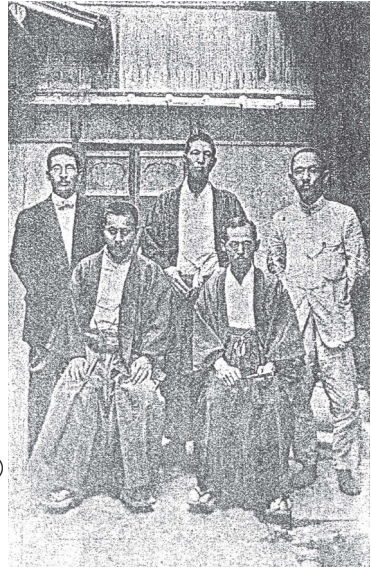
### 3 中野と創立期国士館の教育

国士館の開校以来、中野は、一九一八（大正七）年三月下旬から六月にかけての中国視察の期間を除いて、少なくとも一九一九年二月までは国士館にて毎週火曜日「世界時事」の講座を担当しており、開校間もない一九一七年一月中旬に中野が国士館にて行ったと推測される講義「世界政策」では、アジア人の共同と対外硬を主張している。<sup>(36)</sup>なお、国士館創立二五周年記念式にて麻布区筈町時代の国士館を回想した中野は、一週間に二度位話をしたこと、国士館に集う若者は「豪傑ばかりであり」、このうち「一番強い奴」が一番先に眠るため怒鳴るものの、これによって目を覚ました学生とは「肩と肩と相摩するやうな気持ちを感じて」「話し甲斐」を覚えたと、講座を終えた深夜一二時頃に中野を自宅まで送る学生達は「往來を大きな声で詩を怒鳴りながら」歩き、また屋台のおでんを奢られる時もあったが学生達との「魂と魂の接触を感じた」と述べている。<sup>(37)</sup>創立間もない国士館に集った若者達の属性については不明だが、国士館の母胎となった青年大民団は柔・剣道部所属の学生を

構成員としていたことから、武道を嗜む学生、中野の表現を用いれば「豪傑」が多かったと考えられる。

『大民』第三卷第八号（一九一八年八月一日発行）に掲載された「国士館巡回夏期講演会予告」には、大阪市公会堂（八月三日）、福岡市九州劇場（同月七日）を会場とする講演会の開催予告が掲載されており、講演者は「国士館教士」である中野、長瀬鳳輔（のち、国士館高等部初代学長）、阿部秀助、青年大民団主幹柴田、同理事花田大助であった（写真次頁）。一九二八年発行の人物誌に記載された柴田の回想によれば、中野の講演は『極東の新形成と国民の覚悟』といふやうな演題であったようである。<sup>(38)</sup>また、国民の政治意識を高め、全国民が一致して国運の進展に寄与する状態になることを目指して青年大民団が始めた「国策研究会」<sup>(40)</sup>に中野は出席して他の参会者とともに時事を談じ（一九一八年九月二二日）、<sup>(41)</sup>青年六〇名を集め「老朽政治家を葬り新日本建設の方法手段」を発表し合った席上では講演を行った（一九一八年一〇月二二日）。<sup>(42)</sup>

麻布区筈町から世田谷への国士館の移転を控えた時期の『大民』（一九一九年九月一日発行）掲載の「国士館報」には、移転後における三年制のカリキュラムが掲載され



1918年8月「国士館巡回夏期講演会」記念写真（複写）  
（前列左より阿部秀助、長瀬鳳輔、  
後列左より柴田徳次郎、花田大助、中野正剛）  
（国士館史資料室所蔵）

ており、講師の一人として中野の名も記されている<sup>(43)</sup>。中野は、一九二二年六月二〇日には世田谷の国士館を訪れ、「自由講座」に登壇した<sup>(44)</sup>。『国士館要覧』（一九二四年七月発行）によれば、自由講座は、国士館高等部必修科目とは別に開講するものであり、同要覧には講師三五名のうちの一人として「衆議院議員 中野正剛」と記されている<sup>(45)</sup>。第一四回総選挙（一九二〇年五月執行）にて衆議院議員に当選した中野は、多忙になったため恒常的な出講ではなく、その都度出講するスタイルで国士館の教育に関わっていくようになったと考えられる。

世田谷移転から程なくして、国士館は諸学校令に拠らずに開設した中等部・高等部を廃止し、国士館中学校創設（一九二五年）をはじめとして諸学校令に基づく学校を設置して行つた。この一方、国士館は「国士館夏季（夏期）講習会」を継続的に実施しており、中野はこの講習会の講師としてたびたび登壇した。

一九三二年八月一日から同月二六日までを三期に分け、全国より「世間の激浪を抜けつ潜りつ苦闘した中年の人」を中心とする計九九名を集めて開催された「国士館夏季講習会」では、中野は「政党革新論」と題する講演を行<sup>(46)</sup>った。この内容については、残念ながら知らることができ

ない。ただし、演題より推測すれば、第四四議会上程された普通選挙法案をめぐる「政界革新」、「既成政党打破」の機運のなかで革新倶楽部設立（一九二二年三月二四日）の中心となり、また政界革新に向けた国民運動の発展を企図した政治結社又新社結成（同年七月中旬）の中心となった中野の政治行動を反映した内容であったと考えられる。<sup>(47)</sup> 先述したように、パリ講和会議以後の中野の主張である、国民動員の手段として普通選挙を実施するという発想の延長線上において政界革新を主張したものと推測される。

その後の夏季（夏期）講習会に対する中野の関与を列記すれば、以下の通りである。すなわち、①一九二四年八月開催予定の「国士館夏期大講習会」の第二次日程（於群馬県多野郡鬼石町小学校、八月六日～一〇日）における講師（演題は「未定」）、②翌二五年八月、「陸海軍将校、官公吏、中等学校長職員、小学校長職員、地方名誉職及学生等」一〇〇名を集めて開催された「国士館夏期講座」（於国士館大講堂、八月一六日～二〇日）における講演「国際問題と支那」への登壇、③一九三一年七月、武道理論・実科と講演を組み合わせて開催するとした「国士館夏季文武大講習会」（七月三日～二〇日）における講

師（演題不明）、④一九三五年七月、「日本精神ノ涵養、日本武道ノ鍛錬及亜細亜主義ノ発揚ヲ目的」として武道理論・実科と講演を合わせて開催するとした「第四回国士館夏季文武講習会」（於国士館専門学校、七月二三日～二九日）における講師（演題不明）、⑤一九三六年七月に開催した「第五回文武講習会」での講師（演題不明）である。<sup>(48)</sup> 中野は一〇年以上にわたり夏季講習会の講師に名を連ねた。②については、参加者の属性よりエリート層に対して講演を行ったことが分かる。また、③、④、⑤は剣道・柔道の理論・実技と各界名士による講演を組み合わせたプログラムであり、文武を合わせて行う国士館の特徴的な教育を一般に開放するものであった。

一九三一年六月三日には、中野は国士館大講堂にて「洋々たる日本の前途」と題して二時間半にわたる講演を学生向けに行った。講演録は『大民』第一七巻第七号（一九三二年七月発行）に掲載されている。講演のベースになっているのは、一九三二年六月一〇日頃に腹案が作られ、八月に出版された中野の著書『沈滞日本の更生』所収の「附録 対支関係の再組織」である。その要旨は次の通りである。すなわち、不況下の経済問題、窮迫する国民生活の問題解決のためには、国民党政府による利



1931年6月3日 講演「洋々たる日本の前途」を行う中野正剛  
(国士館史資料室所蔵)

権回復を峻拒して満蒙の權益を維持し、一方で中国への侵略という手段を採用せず、「歐洲帝國主義の変態的指導に誤まれたる排日傾向を一掃し」、「共存共栄の生産通商過程」に基づく「亜細亜ブロック」を形成して欧米各国のブロック経済に対応すること、以上を実現するた

め、明治維新期から日露戦争前の日本の国是であった「歐洲列強の侵略の前に東亜を確保するの支柱たること」、「亜細亜を支へ、支那を友とする根本精神」を外交政策の指導原理として顧みる必要があるとした。<sup>(49)</sup>講演「洋々たる日本の前途」の内容がおおよそ以上のようなものであったことは、講演録から窺い知ることができる。ただし、日本が樺太、シベリア、中国、満州、朝鮮、台湾などに近接・領有している点を「恰も英国が歐洲を控へて、諸植民地を望むに髣髴たるものがある」として地政学的有利性があるにも関わらず、国民生活と外交を直結させないため、その有利性を活用できず日本の行き詰まりを嘆く論調が盛んである理由について、「附録 対支関係の再組織」では「政治家や経世家がイマジネーションの飢饉である」と述べているのに対し、国士館の講演では「その国を為す青年の意気が行き詰るたのである」として学生の奮起を促している。<sup>(50)</sup>ベルサイユ・ワシントン体制批判を基礎においた「国民生活の苦悩を国際的に調節する」ための「国民外交」<sup>(51)</sup>、つまり国民生活の改善を目的として中国の主権下にある大陸へ進出し、また満蒙特殊權益を確保することは、パリ講和会議以来の中野の主張であった。<sup>(52)</sup>昭和恐慌に際して、

中野は既得の植民地や満州権益確保と大陸への進出による国民生活の改善を国士館で訴えたのであり、そこには「洋々たる日本の前途」という未来に希望を託した演題を付していた。

#### 4 中野と大民倶楽部

これまで見たように、中野は国士館が実施する教育を講師として支えていた。また、一九三〇年五月二二日現在、中野は国士館の「発達を助成する」維持員会を構成する維持員六五名のうちの一人でもあった。<sup>(33)</sup>

中野の関与は、青年大民団の後継団体である大民倶楽部<sup>(34)</sup>でも確認できる。大民倶楽部は、一九二〇年代には宮崎県都城、熊本県に支部を設置しており、組織の拡張を進めていた。大民倶楽部において、中野は理事選挙を行い、理事会が提出する事項を決議するなどの権限を有する評議員であった（一九二二年一〇月、一九三一年二月、一九三二年四月時点<sup>(36)</sup>）。一九三三年五月発行の『大民』第一〇巻第五号に掲載された「大民倶楽部事務分掌規程」では一七名の理事のうちの一人として中野の名前があるものの、第一回（第三回理事会）に中野は出席しておらず、<sup>(38)</sup>一九三三年六月・七月発行『大民』第一〇巻第六号・七

号掲載「大民倶楽部事務分掌規程」では、理事氏名より中野の名前だけが除かれている。<sup>(39)</sup>ともかく、中野は少なくとも一九三二年四月までは評議員として大民倶楽部の運営に関与していた。満州事変直後の一九三一年二月、大民倶楽部は代表者柴田名義により、満蒙権益確保を目的とした「満蒙自治の確立」のため、「年来経営し来れる国士館学園の実績に鑑み茲に満蒙開発の指導幹部養成機関」とする「満洲大学」の設立意見書を外務大臣犬養毅宛に提出した。<sup>(40)</sup>中野は、満州事変を全面的に肯定して積極的に支持し、<sup>(41)</sup>また先の国士館における講演にあるように満蒙特殊権益確保を主張していたことから、満洲大学設立意見書に関して、大民倶楽部評議員であった中野の関与も想定できるが、詳細は分からない。なお、大民倶楽部は、一九四一年頃には「中央之大民倶楽部崩壊」と形容される状態となっており、<sup>(42)</sup>一九四〇年代初頭には活動が停滞していた。

大民倶楽部の活動が停滞して行く過程と並行して生じていた事態が、財団法人国士館の役員人事をめぐる紛糾であった。一九三三年八月以降、財団法人の理事・評議員が柴田擁護派と反柴田派に別れた紛糾に関して、一九三六年一月、東京地方裁判所は柴田と柴田擁護派理

事三名の職務執行停止という仮処分を下した。<sup>(63)</sup> 国士館の運営に関与できなくなった柴田は、自己の活動の場を徳富蘇峰による日独防共協定強化運動への協力、および同運動の機関紙としてタブロイド版新聞『大民』（以下、新聞『大民』）を発行するといった新規事業に求めた。中野は、これらの柴田の活動にも関与していくことになる。

## 二 徳富蘇峰・柴田徳次郎による 防共協定強化運動への関与

### 1 蘇峰・柴田による防共協定強化運動

「日独防共強化国民運動」を構想した徳富蘇峰は、盧溝橋事件の直後である一九三七（昭和一二）年七月九日から同月一七日にかけて、柴田を各界要人のもとに送り意見を聞いた。<sup>(64)</sup> 蘇峰と柴田はこの時点で一〇年来の知り合いであり、<sup>(65)</sup> また財団法人国士館の役員人事をめぐる紛糾においては、柴田の国士館運営を擁護する宣言文「国士館憲則」（一九三七年一月）を蘇峰が起草しており、<sup>(66)</sup> 密接な関係性を構築していた。七四歳になっていた高齢の蘇峰は、柴田を防共協定強化運動の渉外担当としたの

であろう。

一九三七年八月～九月段階で蘇峰が主張していた日独防共協定強化の内容は、中国で抗日を使喚し、また日本の「皇室中心主義を破壊せんとする」共產主義にドイツと連携して対抗すること、およびドイツとの協定強化・「日独同盟締結」と対米融和を先行させ、その後に対英接近を進めるべきであるというものであり、<sup>(67)</sup> 蘇峰の意を受けて柴田が各界要人に説明した内容も、ほぼ同様であったと推測される。なお、柴田が訪問した人物を列記すれば、石原莞爾（参謀本部第一部長、少将）、梅津美治郎（陸軍次官、中将）、永井柳太郎（衆議院議員、通信大臣）、有田八郎（元外務大臣）、頭山満（右翼浪人）、松野鶴平（衆議院議員、政友会幹事長）、光永星郎（貴族院議員、日本電報通信社社長）、小泉又次郎（衆議院議員、立憲民政党幹事長）、中野正剛（衆議院議員、東方会会長）、緒方竹虎（朝日新聞社専務兼主筆）、坂口二郎（福岡日日新聞社顧問東京連絡部監督）、大橋新太郎（第一生命取締役、満鉄監事、大日本麦酒会社会長、日本工業倶楽部会長）、高石真五郎（大阪毎日主筆兼主幹）、黒田長和（元福岡藩主黒田家の縁戚、男爵）、藤原銀次郎（貴族院議員、王子製紙会社社長）、広田弘毅（貴族院議員、

外務大臣)、井坂孝(東京瓦斯株式会社社長、三井銀行取締役)<sup>(68)</sup>であった。柴田の説明に対してほぼ全員が賛成の態度であり(大橋は「病氣」とのみ記載)、このうち七月一二日に柴田と会見した中野は、「実は大讃成<sup>(ママ)</sup>、三宅雪嶺モ加ヘテホシイ、又松野や小泉ハ馬鹿バイ、徳富、中野、柴田デヤロウヨ」と述べており、政治結社東方会の機関誌『東大陸』誌上とともに健筆を振るっていた岳父である三宅の参加を提案している。また、中野が松野、小泉といった政民両党の領袖を「バカ」と批判した背景には、両党の連立内閣樹立を目指した協力内閣運動に挫折し、既成政党を見限って以後の中野の心情が反映している。

## 2 防共協定強化同志会における中野の活動

蘇峰と柴田の働きかけの結果、一九三七(昭和一二)年九月三日、「日独防共協定強化同志」の会合が開催され、「宣言」を可決した。この有志の団体は、イタリアの防共協定加入後である一九三八年二月二日、「日独伊防共協定強化同志(会)」と改称している(以下、改称前後を合わせて「同志会」と表記)<sup>(20)</sup>。次頁の表1は、一九三八年五月一日時点における同志会のメンバーであ

る。一九三七年九月三日の会合には一五名が集まり、うち六名は七月時点で柴田が訪問した人物と重なっている。社会大衆党を除く政党の領袖、財界人、メディア業界人が名を連ねているが、会合などの出席回数からは、蘇峰と柴田に加えて、小原直、安保清種、緒方竹虎、田中都吉の積極的な関与を窺うことができる。なお、一九三九年二月一日時点の同志会のメンバーは表1の人物に加え、望月圭介(衆議院議員、政友会、元通信大臣)、武者小路公共(宗秩寮総裁、元ドイツ駐劄特命全權大使、子爵)、永井柳太郎(衆議院議員、民政党、元通信大臣)、頼母木佳吉(衆議院議員、民政党、報知新聞社長)<sup>(21)</sup>であり、また、表1で使用した資料より、上田碩三(同盟通信社編集局長、常務理事)、安倍源基(警視總監)、金光庸夫(衆議院議員、政友会、元拓務大臣)が同志会のメンバーか、もしくは何らかの関係を持っていた。なお、同志会の「本部」は電通ビル内に設置され、柴田が事務処理を担当しており、改称したのちも電通ビル内に事務所を設置することが決定されていることより、電通社長光永星郎の積極的な関与を窺うことができる。

同志会の「宣言」は蘇峰が起草しており、表1に掲出した人物の連名によって発表されたようである。その内

1937.10.13 実行 委員会	1937.11.3 講演会登壇 (東京)	1937.11.12 講演会登壇 (大阪)	1937.11.14 講演会登壇 (福岡)(※)	1938.2.22 会合 (※)	1938.11.24 防共協定 祝賀会(※)	1939.1.18 新年交歓会 (※)	1939.4.30 日独関係団体 合同晩餐会(※)	1940.2.28 伊大使 送別会
	○				○	○	○	
	○	○		○	○	○	○	○
○	○			○	○	○	○	
○					○			
○				○	○	○	○	
					○		○	○
○				○	○			○
○					○			
	○			○	○	○		
○		○	○	○				○
					○	○	○	
		○		○	○	○		
	○	○	○			○		
					○			
					○			○
○	○		○					○
				○		○		
								○
					○			
	○	○	○		○			○

- (2) 会合などの出席者については以下を参照。「日独防共協定強化宣言」・「防共協定強化運動」・「日独防共協定の一周年記念事業」・「防共強化同志集ふ」・「記念日を前に祝賀宴」・「防共同志会交歓会」・「昼も夜も歓迎宴 独新聞使節」・「伊大使の送別会」(『東京朝日新聞』1937年9月4日付朝刊・10月2日付朝刊・10月14日付朝刊、1938年2月23日付朝刊・11月25日付朝刊・1939年1月19日付朝刊・5月1日付朝刊・1940年2月29日付朝刊)、「日独防共協定強化運動 全国に大反響」・「防共協定記念晩餐出席名士」(新聞『大民』第2・8号、1938年5月1日・12月1日)。

- (3) ○印は該当の会合などへの出席が確認できる者。(※)は○印を付した人物以外の出席者がいる可能性のある会合など。



表1 日独伊防共協定強化同志会（1938年5月・新聞『大民』掲載順）

氏名	肩書き（1938年5月現在）	1937.9.3 会合 （宣言可決）	1937.10.1 実行 委員会
頭山満	右翼浪人、大民顧問	○	
徳富猪一郎（蘇峰）	貴族院議員、帝国芸術院会員	○	○
野間清治	報知新聞社社長	○	
安保清種	海軍予備役大将、元内閣参議、元海軍大臣、男爵	○	○
植村澄三郎	元大日本麦酒取締役		
平生飢三郎	貴族院議員、日本製鉄株式会社社長、陸軍省事務嘱託、元文部大臣		
篠田欽次郎	元中外商業新報社長	○	
有田八郎	貴族院議員、元外務大臣		○
松井石根	陸軍大将、内閣参議、元中支那方面軍司令官兼上海派遣軍司令官		
緒方竹虎	朝日新聞社専務兼主筆	○	○
松野鶴平	衆議院議員、政友会幹事長		
小坂順造	貴族院議員（同成会）、長野電気社長、信越窒素肥料社長、信濃毎日新聞社会長	○	○
安達謙蔵	衆議院議員、国民同盟総裁、元内務大臣		
小原直	貴族院議員、元司法大臣	○	○
小泉又次郎	衆議院議員、民政党幹事長	○	
伊藤文吉	貴族院議員、日本鉱業社長		○
光永星郎	貴族院議員、日本電報通信社社長	○	
後藤文夫	貴族院議員、元内務大臣	○	
藤原銀次郎	貴族院議員、王子製紙会社社長		
井坂孝	東京瓦斯株式会社社長、三井銀行取締役		
松平頼寿	貴族院議員、大東文化学院総長、伯爵		
大橋新太郎	満鉄監事、大日本麦酒会社社長、日本工業倶楽部会長		
中野正剛	衆議院議員、東方会会長	○	
小山松寿	衆議院議長（立憲民政党）		
永田秀次郎	貴族院議員、拓殖大学学長、帝国教育会会長、元拓務大臣		
森轟昶	日本電気工業株式会社社長、昭和鉱業株式会社社長、昭和肥料株式会社社長		
田中郷吉	中外商業新報社長、元外務次官、元ソ連駐劄特命全權大使	○	○
高石真五郎	大阪毎日新聞主筆兼主幹		
岩永裕吉	同盟通信社社長		
正力松太郎	読売新聞社社長		
矢野恒太	第一生命社長、第一相互貯蓄銀行頭取	○	
中村房次郎	松尾鉱業株式会社社長、満洲化学工業株式会社監査役	○	
柴田徳次郎	大民社社長		○

出典：「日独防共協定強化運動 全国に大反響」（新聞『大民』第2号、1938年5月1日）4頁。

注：(1) 肩書きは以下を参照。①秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典』（東京大学出版会、2002年）、②秦郁彦編『日本陸海軍総合事典〔第2版〕』（東京大学出版会、2005年）、③『日本経済新聞九十年史』（日本経済新聞社、1966年）、④『昭和電工五十年史』（昭和電工株式会社、1977年）、⑤『大東文化大学七十年史』（学校法人大東文化学園、1993年）、⑥『サッポロビール120年史』（サッポロビール株式会社、1996年）、⑦福川秀樹編著『日本陸海軍人名辞典』（芙蓉書房出版、1999年）、⑧信夫隆司「中村房次郎と松尾鉦山」（『総合政策』第3巻第1号、2001年7月）など。

容は、共産主義は「現代に於ける世界の一大呪詛にして一大害悪であ」り、「北支事件」はコミンテルンが背後から国民党政府を操作しているために起こったとし、日本は共産主義と「正面衝突をなしつゝある」ため、「日独防共協定締結の大神を昭明にし」て実行していくことは、「我が国家経緯の上に於て最大急務」であるというものであった。<sup>(74)</sup>「宣言」の起草と同時期、蘇峰は中国で抗日を主張し、日本の「皇室中心主義を破壊せんとする」ソ連とコミンテルンによる共産主義の拡大にはドイツと連携して対抗するといった「宣言」と同様の内容に加えて、「日独同盟締結」と対米融和を先行させ、その後に対英接近を進めるべきとして対英交渉の可能性も主張していた。<sup>(75)</sup>このため、反共産主義に焦点を絞った強化同志の「宣言」は、対英関係を意識的に除外して同志を糾合することを企図した文章であったと考えられる。この点を鑑みれば、防共協定を拡大した日独伊三国同盟の締結により英ソに対抗するという方針を早期に掲げていた東方会の会長である中野の同志会への参加は、外交構想における蘇峰との差異を含みながら、反共という大枠の中で行われたものであったと考えられる。

同志会の活動は、表1にあるように、講演会やイベン

トの実施が主であった。このうち防共協定の成立記念日を祝賀するため、一九三八年一月二四日、東京會館にて開催された日独伊防共協定記念祝賀会には三五〇余名が参集した。<sup>(76)</sup>また、一九三八年二月二日の会合では、陸軍参謀本部第二部第五課（ソ連情報）課長川俣雄人中佐よりロシアに関する講話を聴いた後、来日予定のイタリア親善使節団の歓迎会開催などを申し合わせている。<sup>(78)</sup>

このような同志会の活動のなかで中野が関与したものととして目を引くのは、一九三七年一月に同志会が主催した東京、大阪、福岡での講演会への登壇である。この三回の講演会のうち、概要が判明するのは一月三日に東京で開催された「日独防共協定強化大講演会」（於日比谷公会堂）である。この講演会の司会は柴田が務めており、蘇峰や中野などが登壇した。<sup>(79)</sup>講演冒頭の柴田の挨拶は、対中軍事行動は中国を裏で操る「共産主義を標榜するコミンテルン」を「殲滅」する「人道擁護の一大聖戦」であるとして、これに勝利するためには日独防共協定強化が必要であると訴えており、先述した同志会の「宣言」に合致している。蘇峰による「世界外交の一転機」と題する講演についても、共産主義と日本の「皇室中心主義」は両立しないものであり、また抗日に向かって中

国を使嚇している共産主義を批判する点は、前述した蘇峰の考えと同一である。変更点は、共産主義を利用して抗日を使嚇するイギリスの存在を誇張したことである。

また、ドイツとの協力とアメリカへの接近により、牽制しつつイギリスとの交渉を行うという外交構想に關しては、九月以降の枢軸結合の進行と日独伊三国防共協定締結（十一月六日）に至る状況<sup>(81)</sup>に加えて、ルーズベルト大統領による日独伊、特に日本の侵略を非難した、いわゆる「隔離演説」（二〇月五日）の影響をおそらく受けたことから対米接近の論調が消えている。講演の最後には、「国民使節」として独伊を訪問する中野への「全幅の助力、全幅の同情」を蘇峰は訴えた。<sup>(82)</sup>日独伊防共協定締結が目前となった時点において、蘇峰は日独伊三国同盟締結を進める中野の対外硬の主張に接近していた。

中野の演題は「日独伊の提携を強化せよ」であり、<sup>(83)</sup>内容の詳細は不明だが、英ソへの対抗を目的とした日独伊三国同盟締結を主張したと推測される。中野がムッソリーニ、ヒトラーと会見するため、首相近衛文麿の手紙を携えて訪欧の旅に出たのは、講演会の八日後である一月一日であった。<sup>(84)</sup>

### 三 新聞『大民』への「中野正剛」署名講演録・論説の掲載

#### 1 新聞『大民』の概要

柴田は蘇峰との防共協定強化運動を進める過程において、自らが社長に就任した大民社より、運動の機関紙としてタブロイド版新聞『大民』を一九三八年四月一日に創刊した。同新聞に掲載された中野署名の講演録・論説について分析する前に、少し長くなるが新聞『大民』の概要を記しておきたい。

新聞『大民』第一号・一頁には、柴田の論説「大民創立廿五周年」や「青年大民団規約」が掲載されており、一九一三年に結成された青年大民団の理念を受継ぐ新聞であることが示されている。一方、三頁は同志会のメンバーである海軍予備役大将安保清種が「発起人総代」となり開催した、特命全權大使バウルツチ侯爵率いるイタリア使節団の「歓迎国民大会晩餐会」の特集記事となっている。<sup>(85)</sup>当初は月刊であったが、一九三九年二月一日発行の第一一号より原則日刊紙となった。新聞『大民』は、日本初のタブロイド型日刊紙とされている。<sup>(86)</sup>日刊紙移行の際、題字の箇所に「信條 排共産主義 排反動主

義「排独善主義」を印字するようになった。「排共產主義」は、「自由主義デモクラシー」の頹敗に乗じて、国家組織を攪乱し、国民意識を紊して、国粹文明を破壊せんとする共產主義の絶滅によって、国際的秩序を調整し、又国家的国民組織の善美を期する」ためには「防共」では「尚足り」ず、共產主義の「排撃壊滅」を目的とした「防共枢軸の加強推進」が必要であるとの主張であり、「排反動主義」は「反動としての国粹運動若くは便宜的國家主義、便宜的國民主義運動」を排して「日本國民特有の精神を顕揚する」こと、「排独善主義」は「自由主義デモクラシー」において「組織、統制を敬遠する傾向」を生む「主我独善主義」を排斥するという主張であった<sup>(87)</sup>。また、新聞創刊当時、大民社の仮事務所が電通ビルに置かれていたことより、同志会と同様、電通社長光永星郎の協力姿勢を窺い知ることができる（日刊紙に移行する際、事務所は京橋区銀座に移転<sup>(88)</sup>）。

主筆となる坂口二郎は、一九三八年二月二六日の日記に「（柴田より―引用者）日独伊防共強化同志会の機関紙発行につき相談があったので、大いに協力したい希望を述べて置く」と記した<sup>(89)</sup>。坂口は萬朝報の編集局長や田中義一内閣囑託として施政方針演説の起草を行うなどの

経歴を持つており、また国士館において政治学や政治思想史の講義（一九二九、三四年）を行うなど、新聞「大民」創刊以前より柴田と親交があった<sup>(90)</sup>。坂口は、蘇峰が日独防共協定強化運動を開始する際に柴田より運動について説明を受けて「大賛成」と応じており、蘇峰らが出席する同志会の会合へ出席し、同志会主催による「日独防共協定締結―引用者）一周年記念祝賀会」の「接待役」を務めるなどしていた<sup>(92)</sup>。坂口が同志会の運動と新聞「大民」の創刊に参画した理由として、柴田や蘇峰とかねてから親密であったこと<sup>(93)</sup>、「新聞創刊の野心」を抱いていたこと<sup>(94)</sup>に加えて、浜口民政党内閣の幣原外交を「國際主義に傾倒して、追隨外交に墮する自由主義政治」と批判し、政友会に対しては、日本の国体に適合した「自由主義デモクラシー」に依る自由主義コレクティヴィズムの政治<sup>(95)</sup>のもとでの国権・国益を確保する自主的外交、すなわち「対外硬策を執る國民主義外交の發揚」を求めた姿勢が関係していると考えられる。ベルサイユ・ワシントン体制に順応した協調外交を批判し、政友会による対外硬を主張する坂口の考えは、枢軸の結合強化を主張する防共協定強化運動への関与につながった。坂口が防共協定強化を推進する姿勢は、一九三八年八月―十二月、新

聞協会派遣の独伊親善新聞使節団の一員として渡欧した事実からも窺うことができる。<sup>(96)</sup>先述した新聞『大民』の信條の「排独善主義」は坂口のいう「自由主義コレクティヴィズムの政治」に対応しており、坂口思想が反映されている。

なお、同志会の機関紙として創刊された新聞『大民』ではあったが、日刊紙への移行後、大民社の経営に対する資金援助を行っていた同志会の岩永裕吉、緒方竹虎、小坂順造と柴田・坂口との間で編集上の方針について意見が分かれ、岩永らより将来的な資金援助が確約できないことを宣告されている。<sup>(97)</sup>大民社と同志会との間には、軋轢も存在した。

一九三九年一月三日現在の大民社の陣容は、社長柴田、主筆坂口（福岡日日新聞社顧問東京連絡部監督）、客員長谷川光太郎（日本証券新聞、元国民新聞編集局長）、外交三好貞雄（元報知新聞社）、営業花田半助（柴田と同様、財団法人国士館役員をめぐる紛糾では法人理事としての職務執行停止仮処分を受ける<sup>(98)</sup>）であり、社員は三十六名であった。新聞『大民』は朝刊のみの発行、紙面数は四頁、発行部数二二、〇〇〇部、購読料一カ月五〇銭であり、「四面を大陸版として大陸（主として各派遣軍）

に送る」とした。<sup>(99)</sup>陸軍との関係について、「坂口日記」には、『大民』に対し昨今両日、陸軍情報部からの注文があった。毎日二百部づつ、を配布して欲しいと云ふのである」（一九三九年六月二日条）、「正午丸の内会館で徳富先生、柴田社長と共に陸軍情報部長松村中佐並に藤田中佐招待の午餐会に出席」（一九四〇年四月一六日条）という記載があり、<sup>(100)</sup>大本営陸軍報道部（当時、松村秀逸中佐は報道部長、藤田実彦中佐は陸軍省軍務局付報道部員）との密接な関係が窺える。また新聞『大民』では、日刊紙に移行した直後である第二二号以降、社告として中国・満州に赴いている兵士と大陸への開拓移民からの手記を継続的に募集しており、前者は「必ずや銃後の国民を感動奮起させるものと信じます」という考えに基づいていた。<sup>(101)</sup>これらより、日刊紙移行後は日中戦争に対する戦意高揚を目的として、陸軍と大民社は結び付いていたと考えられる。さらに、大民社とドイツ大使館との関係も密接であったようであり、新聞『大民』編集局には大使館の「綱島氏」が「要談」などのために訪問しており、またヒトラーの演説全文が大使館より送付され紙面に掲載されたようである（掲載紙は国士館史資料室未所蔵<sup>(102)</sup>）。

第八一四号（一九四一年一〇月四日発行）の発行部数

は八千部であり、一九三九年一月時点より四千部減少した。<sup>(10)</sup>なお、戦争の長期化に伴って新聞『大民』は思うように発行できなくなっていた。一九四四年の「坂口日記」には、「用紙減給の通知」について社長柴田と話し合ったこと、警視庁から呼び出された坂口が新聞統制に関する届出を要求されたこと、印刷工場の職工の欠勤や空襲によってページ数減少や臨時休刊を余儀なくされたことが記されている。<sup>(11)</sup>それでも一九四四年末までは発行を続けており、国士館史資料室所蔵分のうち最も時代が下るものは、一九四四年一月七日発行の第一七四八号である。また、新聞『大民』の信條は、第一七二三号（一九四四年九月二五日発行）時点では「皇道宣揚 東亜振興 米英撃滅」であった。「坂口日記」によれば、一九四四年二月六日に柴田と坂口が蘇峰より「大民信条更新について誨へを受け」ていることから、同時期に蘇峰のアドバイスのもとで信條を更新したと思われる。<sup>(12)</sup>

## 2 「中野正剛」署名の講演録・論説

次頁の表2は、新聞『大民』に掲載された「中野正剛」署名の講演録・論説の一覧である。なお、注にある所蔵状況により、中野が新体制運動に関与し、大政翼賛会常

任総務を務めた時期である一九四〇（昭和一六）年八月から翌四一年三月については新聞『大民』の欠落が多く、この時期における中野との関係は明らかにできないことを断っておきたい。

表2における新聞『大民』掲載記事の概要より中野の主張を見ると、日米開戦前は中国における列強とりわけ英ソ勢力の排除、中国に対する交戦権の行使と租界接収、日独伊三国同盟締結、独ソ不可侵条約締結後の反英への純化Ⅱ北守南進論を主張し（A）→（D）、開戦直前には即時南進、対英米強硬外交、「官僚奴隸体制」「官僚封建主義」を否定して国民感情を汲んだ「本当の全体主義」の構築（E）、（F）を、開戦後には国民の徹底抗戦を実現するための政治理念、経済施設の必要性和戦時体制・統制経済担当者への批判を述べている（G）、（H）。以上は、社会大衆党と東方会との合同が流産した後の一九三九年五月、新綱領・新運動方針決定と党規約改正を行い、国家主義政党から運動体へと変容した東方会が展開した「国民運動」の目標であった。<sup>(13)</sup>

表2によって新聞『大民』への掲載の仕方に注目すると、（A）、（B）は、中野が衆議院議員を辞職（一九三九年三月）したのち、国民運動によって党勢を拡大しよう

とした東方会<sup>(10)</sup>の第一回大会における中野の演説「日本の動向を決定せよ」を再構成したものである。新聞『大民』には、中野が国民運動について述べた部分は省略され、世界情勢の分析と対外硬を主張した部分が掲載されている。同演説の全文は、一九三九年六月、『旬刊講演集』第一七巻第一六輯として発行されており、同年七月には「時論 日本の動向を決定せよ」の題名で東方会の機関誌である『東大陸』第一七巻第七号に掲載された。この二つは、五月二〇日の五相会議において日独伊防共協定強化の意見一致をみるまでに会議が六〇数回開催されたことを述べた箇所が、一九三八年九月一六日付外務省令(防共協定強化交渉の経過を外務省発表以外禁止に抵触したため、該当箇所を削除する処分を受けた。<sup>(11)</sup>しかし、新聞『大民』における(A)、(B)には五相会議に関して述べた部分は掲載されていないため、検閲を通過している。なお、(A)、(B)のタイトルには、五月二一日の東方会全体会議で決定された国民運動の当面の目標のうち、第三、四番目に掲げられた目標が使用されている。<sup>(12)</sup>

一方、中野の演説内容を掲載した新聞『大民』が発禁になった例が、(E)の(11)、(14)、(15)である。

(E)は、一九四一年九月一三日、日比谷公会堂で行われた演説「ルーズヴェルト・チャーチルに答へ日本国民に告ぐ」を新聞『大民』記者がまとめた上で連載したものであり、第八一〇・八一三・八一四号(一九四一年九月三〇日・一〇月三日・一〇月四日発行)が「一般安寧」を乱すとして発禁になった。<sup>(13)</sup>この直前、九月二四日に中野が発行した「半紙九枚刷」の同名の印刷物が、「只英米トノ開戦ヲ期シ武力南進ヲ主張シタルハ、徒ラニ国民ヲシテ政治不信ノ念ヲ抱カシムルノミナラズ、帝国ニ領土的野心アルガ如キ感ヲ与ヘ、国交上極メテ悪影響アリト認メラル、ニ因リ禁止」(読点引用者、以下同じ)として発禁処分を受けていた。印刷物の内容は、日ソ中立条約が存在するもとで独ソ戦が開始された現在、日本は時間稼ぎの英米の和平工作に惑わされて「陸軍当局者の所謂戦略的要求の絶対性を喪失してはなら」ず、蘭印の資源確保のため南進すべきであるというものであり、日米交渉を継続していた政府にとっては看過できないものであった。

この中野の演説概要が発禁となったのち、新聞『大民』第八一〇号(九月三〇日発行)は、「帝国ノ外交方針ニ関シ、国民ニ疑惑ノ念ヲ生ゼシムル虞レアル記事」とさ

概要	備考
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対英米仏協調外交、英の背後にいるユダヤ系資本、英米仏ソの武力干渉を批判。</li> <li>・中国への援助遮断、東亜新秩序建設のため日独伊三国同盟締結を主張。</li> <li>・日中が交戦状態にあることを声明し、交戦権行使による租界接収を主張。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東方会第1回大会（1939.6.2、於日本青年館）における演説「日本の動向を決定せよ」の一部。</li> <li>・演説全文は、『旬刊講演集』第17巻第16輯（東京講演同好会、1939年6月）として出版。</li> <li>・『東大陸』第17巻第7号（1939年7月）に「時論 日本の動向を決定せよ」として掲載。</li> <li>・検閲により、『旬刊講演集』31頁の一部、『東大陸』46頁の一部削除。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベルサイユ・ワシントン体制、日本の対英米協調外交を批判。</li> <li>・蒋介石を援助する英ソを批判。</li> <li>・日本の指導のもとでの日中融合による「東亜新秩序」建設、日中戦争を終結させるため武力南進を主張。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（A）「備考」に同じ。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国に対する交戦権行使を明示し、対中援助を封じるため租界接収・沿岸封鎖断行を主張（日中が交戦状態にあることを明示しなかった有田・クレギー協定批判）。</li> <li>・反英・排英運動によるアジア諸民族の協力獲得を主張（平沼内閣の運動弾圧声明を批判）。</li> <li>・対英米協調外交を批判、日独伊三国同盟の締結と南進論を主張。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「東亜民族大会」（1939.7.31、於日比谷公会堂）での演説。</li> <li>・演説は、「反英運動と軍事同盟」として『東大陸』第17巻第9号（1939年9月）に掲載。</li> <li>・新聞『大民』掲載の講演録は、『東大陸』掲載講演録の簡略版。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国民の総意を把握」し「迅速果敢の行動」を可能とする「現代的独裁」が必要。</li> <li>・東アジア問題では「排英」徹底が必要（有田・クレギー協定批判、軍事力による租界接収・大陸沿岸の英仏艦隊の武装解除を主張）。</li> <li>・独ソ不可侵条約が締結された現在、日独伊三国同盟締結と日ソ国交の調整により、「排英一途」への方向転換が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大日本不動の方針」（『東大陸』第17巻第10号、1939年10月）と同一文章。</li> <li>・論文は9月13日脱稿。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対英米強硬外交、即時南進を主張。</li> <li>・東方会による「愛国運動」「愛国言論」への弾圧・抑圧を批判。</li> <li>・「官僚政治」批判、国論の高揚・民意調達による「全体主義」構築の必要性。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・演説「ルーズヴェルト・チャーチルに答へ日本国民に告ぐ」（1941.9.13、於日比谷公会堂）を新聞『大民』記者がまとめたもの。</li> <li>・検閲により、(11)・(14)・(15)を掲載した新聞『大民』第810・813・814号は発禁。</li> <li>・演説概要は、『東大陸』第19巻第10号（1941年10月）に掲載、検閲により9頁目削除。</li> <li>・『ルーズヴェルト・チャーチルに答へ日本国民に告ぐ』（東方会宣伝部、1941年10月）として出版。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大東亜共栄圏建設のため即時軍事行動が必要。</li> <li>・対米交渉中止、即時南進を主張。</li> <li>・「官僚奴隷体制」「官僚封建主義」を批判、国民感情を汲んだ「本当の全体主義」構築のため「日本精神」再生を主張。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・演説「危機坐視するを許さず」（1941.12.2、於日比谷公会堂）を新聞『大民』記者がまとめたもの。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期戦完遂のため、大東亜共栄圏建設、南方の資源確保、国民を結合した「全国民の戦闘体形」が必要。</li> <li>・上記の指導原理は、「明治維新の精神」に基づき、大御心に沿った「人間主義」「道義国家」によるべきである。</li> <li>・東方会の目標は国体・民族性より発する精神を国民運動により広めること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「総躍起国民大会」（1941.12.17、於国技館）における演説を新聞『大民』記者がまとめたもの。</li> <li>・同演説は、『此一戦 国民は如何に戦ふべきか!』（東方会、1942年1月）として出版。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・日独伊三国同盟のもと英米ソとの徹底抗戦を主張。</li> <li>・徹底抗戦実現のため国民を能動的に生産増大に向かわせる必要。このため全国民を躍動させる政治理念と経済施設が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「時論」（『東大陸』第20巻第10号、1942年10月）とほぼ同一文章。</li> <li>・新聞『大民』のタイトル「長期戦と和平謀略」は、『時論』における小見出しのひとつ。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・柴田徳次郎との邂逅、創立期国史館の思い出。</li> <li>・学問の意義。</li> <li>・現状の戦時体制・統制経済を運用する為政者を批判。</li> <li>・対英米戦勝利に向けた「天下国家の根本的改革」の必要性。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国史館25周年記念式（1942.11.4、於国史館）での講演を新聞『大民』記者がまとめたもの。</li> </ul>



表2 「中野正剛」署名の講演録・論説（新聞『大民』掲載）

タイトル	掲載号数	発行年月日	掲載頁
(A)「日独伊同盟活用」(1)～(8)	107～114号	1939.6.5～6.10, 6.12～6.13	1頁
(B)「東亜諸民族の自主的結盟」(1)～(4)	122～125号	1939.6.22～6.24, 6.26	3頁
(C)「東亜民族結盟と日本の使命」(1)～(4)	161～164号	1939.8.7～8.10	1頁
(D)「大日本不動の方針」(1)～(6)	199～204号	1939.9.20～9.23, 9.25～9.26	3頁
(E)「英米首脳に答へ日本国民に告ぐ」(1)～(17)	799～805, 807～816号	1941.9.16～9.20, 9.22～9.23, 9.26～9.27, 9.29～10.4, 10.6～10.7	1頁
(F)「危機坐視するを許さず」(1)～(15)	867, 869～873, 875～883号	1941.12.8, 12.10～12.13, 12.15, 12.17～12.20, 12.22～12.25, 12.27	3頁
(G)「国民総躍起の秋」(1)～(9)	886～892, 894～895号	1942.1.1, 1.3, 1.5～1.9, 1.12～1.13	3頁
(H)「長期戦と和平謀略」(1)～(8)	1117～1124号	1942.10.3～10.4, 10.6～10.11	1頁
(I)「死地を踏んで善士」(1)～(2), (4)～(5), (7)	1184～1185, 1187～1188, 1192号	1942.12.23～12.24, 12.27, 12.29, 1943.1.5	1頁

注) 国史館史料室所蔵の新聞『大民』は、第1号～第258号(1938年4月15日～1939年11月30日)、第457号～第507号(1940年8月1日～1940年9月30日)、第708号～第1263号(1941年6月2日～1943年3月31日)、第1365号～第1366号(1943年7月29日～7月30日)、第1713号(1944年9月25日)、第1748号(1944年11月7日)。

れた(E)・(11)を掲載したことにより即日発禁となった。記事の該当部分は、独ソ戦が開始された現在、三国同盟のもと「日本は直ちにドイツと共に起上るべきで」あり、英米との摩擦を回避しようとするべきではないと主張した箇所であり、先の概要版と同じ文脈のため発禁となった。また、新聞『大民』第八一三・八一四号(一月三日・一月四日発行)は、発行日が異なるものの、どちらも一月四日に発禁となっている。(E)・(14)、(15)は、一九四〇年九月から翌四一年六月まで継続した、外交による重要資源確保を企図した第二次日蘭会商の話題で連続している。その内容は、外交交渉を長期化することは英米に時間的猶予を与えるものであり、陸軍報道部発表にあるように「帝国の軍事的立場を日に悪化するもの」であるため、直ちに南進すべきことを訴えていた。(E)・(14)が掲載された第八一三号の発禁の理由は「帝国ノ外交措置ヲ誹謗攻撃セルモノニシテ、政治不信ノ氣運ヲ醸成スル虞レアリト認メラル、ニ因リ禁止」、(15)が掲載された第八一四号は「武力南進ヲ主張セルモノニシテ、対外政策遂行上重大ナル不利ヲ招来スル虞レアリト認メラル、ニ因リ禁止」であるが、両紙とも一月四日に発禁となっていることから、同日発

行の第八一四号の発禁理由に重きが置かれていたと考えられる。<sup>(16)</sup> 演説概要と同様、南進策の主張は日米交渉を継続していた政府にとって看過できない内容であり、このため新聞『大民』は発禁処分を受けたといえる。ちなみに、『東大陸』第一九巻第一〇号に掲載された演説概要については、「獨逸ニ策応シテ斷乎南進ヲ強調シ」たとする部分(九頁)の削除を受けている。<sup>(17)</sup> また、別途発行された講演録(一月五日発行)については発禁等の処分を受けていない。この理由は、講演録では新聞『大民』掲載記事における「敵の心臓に向つて一当て当て南進するならば、それでわれ〳〵の残念さは慰せられると言つてゐた。どうだ、早く行かうではないか。早く行かなければ機会がなくなる」といった、武力南進をことさらに強調する表現を省略することによって、その主張のトーンが抑えられているためと考えられる。<sup>(18)</sup> なお、(E)より後の時期は中野署名の講演録・論説は発禁等の処分を受けていない。これは、日本政府が対米開戦に傾斜していく過程において、アメリカ批判や日本が自存自衛のため戦争に訴えるとする内容の記事が検閲対象から外され、対米開戦を宣伝・誘導するため掲載可能になった状況が関係していると考えられる(一月三日「対外関係

記事取締要綱」改訂、同月七日各庁府県警察部長宛通達<sup>(18)</sup>。

『東大陸』への掲載や講演録が出版されたにも関わらず、新聞『大民』に同じ演説を掲載しているパターンは、(C)、(G)も同様である。(G)は、中野の演説を新聞『大民』記者が文章化したものである。また、(C)は『東大陸』に掲載された講演録の簡略版となっている。(G)は文章が簡潔で読みやすく、東方会から出版された講演録「此ノ一戦 国民は如何に戦ふべきか」と読み合わせても演説内容を余す所なく伝えていることから、東方会や中野より原稿や音源の提供を受けていた可能性が考えられる。さらに、『東大陸』に掲載された論説を分割して新聞『大民』で連載した(D)、(H)は『東大陸』掲載の文章とほぼ同一であり、(D)については『東大陸』に掲載された小見出しごとに新聞『大民』に分割して掲載しており、誤字の箇所も一致している。(H)については、新聞『大民』に掲載するに当り、『東大陸』掲載文章を短くまとめている箇所が多い。いずれにしても、(D)、(H)については、『東大陸』掲載の同時期に東方会や中野より原稿の提供を受けている可能性が高い。

(I)は、一九四二年二月四日、国士館創立の日に開催された「国士館二五周年記念式」<sup>(19)</sup>における中野の講

演を新聞『大民』記者がまとめたものである。連載全七回のうち、国士館史資料室における新聞『大民』の所蔵状況により、二回分の内容を知ることができない。判明する講演内容は、先に示した柴田との邂逅や国士館が麻布区弁町にあった頃の思い出の他、①学問の意義について、②戦時体制運用者の現実感覚欠落に対する批判、③「物質を受け持つて居る」商工大臣岸信介が講演にて「非常に精神論を強調」したことへの批判、④為政者は「至誠」を持つて各種対策に当たるべきであること、⑤豊臣秀吉とヒトラーを比較して明らかになように、日本人リーダーにはユーモアと余裕があること、⑥柴田の人間性および金策について、⑦「矛盾に満ちた社会」の変革、余裕を持つて対英米戦争に勝利するための「天下国家の根本的改革」を行うためには、実体験の苦労に基づいて「烈々たる魂を養ひ、さうして己を無にして人に及ぼす」ことが必要であること、というものであった。以上は、国士館における講演の前後に開催された長期戦完遂講演会(一〇月一〇日、帝都日日新聞社主催、於共立講堂)、講演「天下一人を以て興る」(十一月一日、於早稲田大学大隈講堂)、講演「国民的必勝陣を結成せよ」(十二月二日、於日比谷公会堂)と共通する部分があるが、

③は各講演にて繰り返された批判であり、「国民的必勝陣を結成せよ」では東条政権打破を呼号し、これに聴衆が熱狂したことから、以後、政府は中野の演説を禁止するに至った。<sup>(10)</sup> 国士館に対する中野の思いが述べられたのは、①、⑦である。

①に関して、中野は「将来職業の如何を問はず、国士であらねばならぬ。諸君は必ずしも政治家ではないかもしれないが、日本国民は或意味において、総て政治家でなくてはいかぬ」と訴えたように、国士館生が「政治家」たることを求めた。中野のいう「政治家」とは、「職域奉公——自分の仕事だけして居れと言ふ」政府の求める態度ではなく、戦時経済、戦争、政治に対する関心を持ち、「自己の為すこと如何が、人間に影響する、政治に影響するものであると云ふ確信を持」った人物のことであった。このような「政治家」になるために必要なのが学問であり、学問では、先ず「己れの性質を突き詰めて究む」ることが大事であり、これが実現すれば他者の性質や他者が利用している物の性質が分かり、順次、社会、国家のことも理解されてくること、学問をする上で尊いことは、この「己れの心の中にたづね入つて」「人間の眞の性情」である「誠」に到達することであると訴えた。<sup>(11)</sup> 限

定的な職域奉公ではなく、自己の内面の探求から社会、国家について考える国士としての政治家になるようにという中野のエールであった。なお、「職域に立ちながら自己の立場を掘り下げて国家全体の感覚に浸ること」の重要性を訴えた「職域奉公論」や、「至誠」を出発点として己の性、人の性、物の性を尽くして万事に精通することにより、「天地の化育に参加して人世を救済することが出来る」といった『中庸』の教えは、国士館における講演の直後に行われた早稲田大学での講演「天下一人を以て興る」においても述べている。<sup>(12)</sup>

⑦は、官僚統制を一貫して批判し、国民の意志を結集した政治の実現を目指した中野の思想を反映したものであるが、ここで中野は江戸時代の儒者太宰春台が著したとされる『産語』の一節を引用している。すなわち、「肩背を傷めれば、善買と成る能はず、糞水を掬ぜざれば、善農となる能はず、死地を踏まざれば、善士となる能はず、筋脈を断たざれば、善工と為る能はず」だが、『産語』での文章とは順番が異なる。<sup>(13)</sup> 文意は「肩や背中を痛めなければ、優れた商人となることはできない。糞尿の汲み取りをしなければ、優れた農夫となることはできない。死線を越えなければ、優れた兵士となることはできない。

筋肉や血管を傷付けなければ、優れた職人となることはできない」であり、新聞『大民』連載時のタイトル「死地を踏んで善士」もここから付けられた。中野の主張は、戦時体制運用者の現実感覚が欠落していることに對する批判の延長線上にあるものだが、とりわけこの文章を国士館における講演で引用したのは、『産語』が松下村塾のテキストとして使用されたものであり、松下村塾で学ぶ品川弥二郎の求めに応じ吉田松陰が与えた文章であったためと思われる<sup>(15)</sup>。

同講演において、中野が麻布区弁町時代の国士館を回顧し、講師である自分と学生たちとの間には「魂と魂の接触を感じた」と述べたことについては、第二章第三節でふれた。このように述べたあと、中野は「吉田松陰先生の松下村塾などと謂ふものは、あの弁町の國士館の前身ぐらゐのものであつたらうと思ふ。大なるはその建物に非ず、その中に包まれたる精神である」と述べている<sup>(16)</sup>。以上は、一九四〇年一〇月、世田谷区成城町に設立され、中野が主宰した振東塾（新体制運動支持のため、政治結社東方会を改組した文化団体振東社に付属する鍊成道場<sup>(17)</sup>）の開講にあたって述べた次の一節、「松陰先生は礼儀を寛洪にして、真心の門戸を開くといふやり

方であつたが、それで先生が話されると門下生達は覚えず膝乗り出して感激し、膝と膝、肩と肩が摺れ合つたと云ふ<sup>(18)</sup>」の延長上における言葉であつた。塾生への訓戒としても、中野は「われ／＼と魂の接触をせられ」たいと述べたという<sup>(19)</sup>。中野が主宰した振東塾は、高等小学校または国民学校卒業以上の一八歳以上の者を対象として、「邦家未曾有の難局に処して挺身艱難の先に立ち、以て護国の礎石たる可き志士仁人の鍊成を行ふ」ため一定期間合宿を行うとしたが、中野が「こゝで諸君と起臥を共にし、同じ環境の下に書を講じ、学を研め憂ひを同じくすることが、これが本当の挙国一致とか、全体主義とかの心境を会得する所以ではないだらうか」と述べているように、指導者と塾生との合宿という「魂の接触」により、「本当の挙国一致とか、全体主義とかの心境を会得する」ことを目的にしていた。この直後に、強権的な官僚統制を批判しつつ、「機械的に組立て、全体の統一と云ひ、統合と云ふが、それは形式だけのことで、其の根柢に何の精神も動いてゐない。それだけでは機械組織であつて、有機組織にはなつて居ない。其の機械組織も単なる模型であつて、運転の力を欠くものである<sup>(20)</sup>」と述

べているように、振東塾は大政翼賛会常任総務に就任した中野が、政治運動によらず教育によって官僚統制を克服するために採用した手法であった。中野は、大政翼賛会を脱会後、政治結社東方会を再建するが、翼賛選挙後の一九四二年五月、翼賛政治会に入会し、再び東方会を思想団体東方同志会に改組した。政治性を否定した東方同志会が採用した運動方法は、中央幹部と地方組織の中核的指導者を養成する振東塾での「全国指導者錬成会」、および全国支部の拡大強化方法の一つとしての「移動振東塾」の開催であり、以上の教育実践を行う過程において、中野は創立期の国士館を回顧していたのである。

## おわりに

本稿では、青年大民団（のち大民倶楽部、大民社）と国士館との関係から、中野の教育実践と運動を見てきた。最後に分析結果をまとめ、課題を述べておきたい。

麻布区筈町時代の国士館（国士館の世田谷移転は一九一九年十一月四日）への恒常的な出講と「国士館巡回夏期講演会」という多くの人々を対象にした教育に中野が関与した理由としては、早稲田騒動を契機として中

野が既存の高等教育に限界を感じたことがあり、その前提には修養と困苦に基づく国民エリート形成によって国家を改革しようとした、精神教育を重視する中野の思想があったと考えられる。また、中野の大政翼賛会常任総務就任や翼賛政治会入会によって、東方会が政治性を否定したのち、官僚統制を克服するために中野らが採用した方法は振東塾での教育であった。「魂の接触」を理想に掲げて教育を実践する中野は、その理想に照らし合わせながら麻布区筈町時代の国士館を回顧していた。

蘇峰と柴田が進めた日独防共協定強化運動は、中野自身が進めた東方会による国民運動との差異を含みつつ、協力的な関係のもとで進められた。防共協定強化同志会への参加と新聞『大民』への中野署名の講演録・論説掲載の事実からは、防共協定強化運動に対する中野の協力姿勢を窺うことができる。一方、中野が既成政党によらない国民運動を推進したのに対し、新聞『大民』の主宰である坂口二郎は、政友会による「国民主義外交」を主張していた。新聞『大民』には、「信條 排共産主義、排反動主義、排独善主義」の大枠に沿って、中野をはじめとした防共協定強化同志会の人々を含む様々な人物の論説などが掲載されていることから、国士館の歴史だけ

ではなく、日中戦争以後の排外運動や右翼運動を分析する際の好個の資料であり、今後の本格的な分析が望まれる。また、防共協定強化同志会の活動については、防共協定強化運動開始時期の早期性や各種団体を動員して展開された政府支持の大規模な大衆的運動に比べて規模が小さかった点などが指摘されているが、本格的な分析対象とされてこなかった。表1に示した政財界、メディア業界、陸海軍のメンバーからなる同志会の人脈的な広がりとその活動の歴史的な意味については、別途分析が必要であろう。

なお、新聞『大民』は陸軍との密接な関係のもとで発行された。この事実との関連で想定できるのは、国士館と陸軍との関係の継続性である。本稿でふれた満洲大学の設立構想は、満洲国における「満洲鏡泊学園」設立（一九三二年一〇月）につながるが、設立に際しては関東軍の要人などとの会談を重ねており、この時に陸軍首脳部との関係性が築かれたと思われる。また、戦後の国士館大学において館長柴田が統括し、柴田が担当する必修科目「実践倫理」の「訓育」指導を中心として学生生活全般の指導・管理を行う学生課職員（一九六三年より「学生監」と呼称<sup>(18)</sup>）には、旧陸軍軍人

が多く就任していたようである。満洲鏡泊学園設立、日独防共協定強化運動および新聞『大民』を通じて形成された陸軍との関係性は、戦後まで連続していることも想定できる。柴田死後の学園改革の質を見定めるためにも、以上のような国士館の歴史を明らかにすることは決して「特殊な業務」ではないのであり、研究の進展を期したい。

〔注〕

- (1) 「雑誌『大民』の発行」(一九一九年一〇月二〇日)、『国士館百年史 史料編上』(学校法人国士館、二〇一五年) 七頁。
- (2) 「青年大民団清規」(一九一八年四月一日)、前掲『国士館百年史 史料編上』四〇頁。
- (3) 中野の略歴については、猪俣敬太郎『中野正剛の生涯』(黎明書房、一九六四年)、有馬学「中野正剛」(臼井勝美ほか編『日本近現代人名辞典』吉川弘文館、二〇〇一年)を参照。
- (4) 代表的なものとして、前掲猪俣『中野正剛の生涯』、中野泰雄『政治家 中野正剛』(上・下巻)(新光閣書店、一九七一年)、同『アジア主義者 中野正剛』(亜紀書房、一九八八年)。
- (5) 波田永美「中野正剛と大正後期の福岡市政界」(『福岡県史 近代研究編 各論(二)』財団法人西日本文化協会、一九八九年) 一二九頁。

(6)

木坂順一郎「中野正剛論(一)・(二)」(『龍谷法学』第三卷第二号・第六卷第一号、一九七一年一月・一九七三年一月)、同「大正期民主主義者の国際認識」(『国際政治』第五十一号、一九七四年一〇月)、兼近輝雄「中野正剛とファシズム思想(上)・(中)・(下)」(『早稲田政治経済学雑誌』第一九六・二二三・二三四号、一九六五年二月・一九七二年一〇月・一九七三年八月)、永井和「東方会の成立」(『史林』第六一卷第四号、一九七八年七月)、同「東方会の展開」(『史林』第六二巻第一号、一九七九年一月)、住友陽文「大正デモクラシー期『議会主義』の隘路」(『日本史研究』第四二四号、一九九七年一二月)、井上敬介「中野正剛と党外人」(井上『立憲民政党と政党改良―戦前二大政党制の崩壊』北海道大学出版会、二〇一三年)、神谷昌史「『維新の精神』とアジアへの視線―初期中野正剛のナショナル・デモクラシーと中国観―」(『大東法政論集』第八号、二〇〇〇年三月)、同「第一次大戦後の世界秩序と日本の『改造』―改造同盟とその周辺」(武田知己・萩原稔編『大正昭和期の日本政治と国際秩序―転換期における「未発の可能性」を



めぐってー』思文閣出版、二〇一四年）、松枝大貴「昭和戦前期における第三党に関する一考察―「革新政党」国民同盟を中心に―」（『慶應義塾大学大学院法学研究科論文集』第五七号、二〇一七年）。

(7)

有馬学「『改造運動』の対外観―大正期中野正剛―」（『九州史学』第六〇号、一九七六年九月）、同「東方会の組織と政策―社会大衆党との合同問題の周辺―」（『史淵』第一一四輯、一九七七年三月）、同「『東方時論』」（小島麗逸編『戦前の中国時論誌研究』アジア経済研究所、一九七八年）、同「戦争期の東方会」（『史淵』第一一八輯、一九八一年三月）、同「反復の構造―満洲事変期の『国民社会主義』―」（有馬学・三谷博編著『近代日本の政治構造』吉川弘文館、一九九三年）、同『帝国の昭和』（講談社学術文庫版、二〇一〇年、原本は二〇〇二年刊）、同『国際化』の中の帝国日本（一九〇五―一九二四）（中公文庫版、二〇一三年、原本は一九九九年刊）。

(8)

室潔『東條討つべし 中野正剛評伝』（朝日新聞社、一九九九年）。

(9)

中野正剛「国士館廿五周年記念式 死地を踏んで善士（一）」（新聞『大民』第一一八四号、一九四二年二月三日）一頁。中野の講演を新聞『大民』記者がまとめたもの。なお、同講演が一月四日に行われたことについては、一九四二年一月二二日付徳富蘇峰宛柴田徳次郎書簡（徳富蘇峰記念館所蔵）による。

(10)

前掲中野「国士館廿五周年記念式 死地を踏んで善士（一）」一頁。

(11)

『人物シリーズ（1） 柴田徳次郎先生』（教育と産業経済研究会、一九七一年）二二―二三頁。

(12)

前掲中野『政治家中野正剛 上巻』二三三頁。

(13)

『青年大民団名簿』（一九一七年七月一日）前掲『国士館百年史 史料編上』三一―三四頁。

(14)

前掲中野『アジア主義者 中野正剛』七七―七八頁。

(15)

前掲中野『政治家中野正剛 上巻』二二六頁、前掲中野『アジア主義者 中野正剛』二三〇―二三一

頁。

- (16) 河野昭昌「早稲田騒動」(『早稲田大学史記要』第九号、一九七六年三月)。

- (17) 同前、一三五頁、早稲田大学大学史編集所編『早稲田大学百年史 第二巻』(早稲田大学出版部、一九八一年) 八八六～九七二頁、増田弘『石橋湛山―思想は人間活動の根本・動力なり―』(ミネルヴァ書房、二〇一七年) 七二～七六頁。

- (18) 前掲『早稲田大学百年史 第二巻』九一五～九一六、九三九～九四〇頁。

- (19) 『大民』第二巻第一〇号(一九一七年一〇月) 六～一四、八七～九三頁。このうち「学校騒動問題大演説会記事」は、前掲『国士館百年史 史料編上』三六～三八頁所収。なお、各人の肩書きについては、「青年大民団名簿」前掲『国士館百年史 史料編上』二九～三一頁、前掲中野『政治家中野正剛上巻』二一六、二三五頁、前掲中野『アジア主義者中野正剛』二三〇～二三二頁、佐々木久夫「佐久間惣治郎伝」(アートデイズ、二〇一一年)

五七、六四頁参照。

- (20) 前掲佐々木『佐久間惣治郎伝』三八～四二、五二～五八頁。

- (21) 宮島貞亮「阿部先生を憶ふ」(『阿部先生の追憶』慶應義塾弁論部、一九三四年) 一七頁。

- (22) 「国士館報(講義近況)」(一九一八年一月一日)、「国士館報(講義近況)」(一九一八年五月一日)、「授業科目(高等部)」(一九二四年七月)、「国士村便り(学科配当等)」(一九二二年四月一日)、前掲『国士館百年史 史料編上』九八、一〇二、一八二、一九二頁。

- (23) 中野正剛「早稲田よりは日本の改革」(前掲『大民』第二巻第一〇号) 九〇～九二頁。

- (24) H・リーツとドイツ田園教育舎運動については、川瀬邦臣「H・リーツの教育改革の思想」(H・リーツ著・川瀬邦臣訳著『世界新教育運動選書一四 田園教育舎の理想―ドイツ国民教育改革の指針―』明治図書出版、一九八五年) 参照。同書は、リーツ『ドイツ国民学校』(一九一一年)を所収。

- (25) 「大正新教育」と国士館の教育理念との関係については、平崎真右「国士館の設立とその時代―私塾、大正、活学の系譜―」（『国士館史研究年報 楓原』第九号、学校法人国士館、二〇一八年三月）参照。
- (26) 「国士館設立趣旨」（一九一七年一月）、「国士館設立趣旨（含学科課程）」（一九一八年四月）、「国士館開校式」（一九一七年二月四日）、前掲『国士館百年史 史料編上』八五～八九頁。
- (27) 前掲「青年大民団清規」（一九一八年四月一日）、前掲『国士館百年史 史料編上』四〇頁。
- (28) 前掲「国士館設立趣旨」（一九一七年一月）、前掲『国士館百年史 史料編上』八五頁。
- (29) 「是れ活学の大道場」（『国士館新築記念号』）（一九一九年一〇月二〇日）、前掲『国士館百年史 史料編上』九六頁。
- (30) 前掲神谷「維新の精神」とアジアへの視線」一七〇～一七一頁。神谷は、中野正剛「大國大國民大人物」（『日本及日本人』第六一八号、一九一三年一月一五日）をもとに論述している。
- (31) 前掲神谷「第一次世界大戦後の世界秩序と日本の『改造』」、中野正剛「改造同盟論」（『東方時論』第四卷第九号、一九一九年九月）八頁。
- (32) 前掲木坂「中野正剛論（二）」一七七頁。
- (33) 前掲中野「改造同盟論」一二～一三頁。
- (34) 「中野正剛略年譜」（前掲猪俣『中野正剛の生涯』七六四頁。
- (35) 前掲『国士館百年史 史料編上』九七～一〇五頁所収の「国士館報（講義近況）」、「国士館講座（講義近況）」による。
- (36) 中野正剛「世界政策」（『大民』第二卷第一二号、一九一七年二月）二七～三一頁。
- (37) 中野正剛「国士館廿五周年記念式 死地を踏んで善士（二）」（新聞『大民』第一一八五号、一九四二年二月二十四日）一頁。
- (38) 「国士館巡回夏期講演会予告」（一九一八年八月一日）、前掲『国士館百年史 史料編上』一〇六頁
- (39) 「柴田徳次郎評『国士養成に専心する』（一九二八

年二月一五日)、前掲『国士館百年史 史料編上』八一頁。

- (40) 「国策研究会趣意」(『大民』第三卷第八号、一九一八年八月) 六七頁。

- (41) 「国策研究会記事(付志士に激す)<sup>(マ)</sup>」(抄)(一九一八年九月二二日)、前掲『国士館百年史 史料編上』八六八頁。

- (42) 断腸生「国策研究会記事」(『大民』第三卷第一号、一九一八年一月) 七三〜七四頁。

- (43) 「国士館報(講義近況)」(一九一九年九月一日)、前掲『国士館百年史 史料編上』一〇五〜一〇六頁。

- (44) 「国士村便り 創業復創業!」(抄)(一九二一年七月一日)、前掲『国士館百年史 史料編上』二〇三〜二〇四頁。

- (45) 「授業科目(高等部)」(一九二四年七月)、前掲『国士館百年史 史料編上』一八二〜一八三頁。

- (46) 一記者「国士館夏季講習会記事」、「第一回夏季講習会々員」(『大民』第八卷第九号、一九三二年九

月) 八六〜九四頁。「国士館夏季講習会記事」の抄録は、前掲『国士館百年史 史料編上』二二〇〜二二四頁所収。

- (47) 望月雅士「風見章の原点」(『早稲田大学史記要』第四四号、二〇一三年二月) 二〇四〜二〇七頁。

- (48) 「第三回国士館夏季大講習会(講師及び科目)」(一九二四年七月一日)、「洪沢栄一宛国士館書簡(夏季講座及び校舍落成報告)」(一九二五年八月一九日)、「第二回国士館夏季文武大講習会」(『大民』)(一九三二年七月)、「第四回国士館夏季文武講習会(国士)」(一九三五年七月)、前掲『国士館百年史 史料編上』二三一、三七一〜三七二、七一〜七二四頁、および「証(第五回文武講習会修了)」(国士館総長水野鍊太郎・国士館専門学校長副島義一より柔道部星野貫一、一九三六年七月三十一日)記載の講師一覧を参照。
- (49) 中野正剛『沈滞日本の更生』(千倉書房、一九三一年) 八五〜一一八頁。

- (50) 同前、一〇七〜一〇八頁、中野正剛「洋々たる日

本の前途」(『大民』第一七卷第七号、一九三一年七月)二〇三頁。

(51) 前掲中野「改造同盟論」一一頁。

(52) 前掲室『東條討つべし 中野正剛評伝』二五〇三四頁。

(53) 「国士館組織」(一九二六年) 前掲『国士館百年史史料編上』二三八頁、柴田徳次郎述・国士館編集部編『国士館と教育』(第六版、財団法人国士館、一九三〇年)七〇〇七一頁。

(54) 前掲『国士館百年史 史料編上』八七三、八九五頁の注記を参照。

(55) 「大民倶楽部都城支部発会式(付規約)」(抄)(一九二三年八月八日)、「大民倶楽部熊本支部発会式(抄)」(一九二六年七月三十一日)、前掲『国士館百年史 史料編上』九〇四〇五、九一七〇九一八頁。

(56) 「大民倶楽部設立趣旨(付大民倶楽部規約・役員)」(一九二三年九月一六日)、「大民倶楽部規約(付役

員一覧「大民要覧」)(一九三二年四月) 前掲『国士館百年史 史料編上』八八二〇八八三、九三三七九四〇頁、「満洲大学設立ニ関スル大民倶楽部願書」(一九三二年二月) 添付の「大民倶楽部規約」(『本邦学校関係雑件 第一巻』I・1・5・0・3、外交史料館所蔵)。

(57) 「大民倶楽部事務分掌規程」(一九二三年五月一日)、前掲『国士館百年史 史料編上』八九五頁。

(58) 「大民倶楽部記事 本部便り(倶楽部理事会等)〔抄〕」(一九二三年六月一日)、前掲『国士館百年史 史料編上』八九六〇八九八頁。

(59) 「大民」第一〇巻第六号・七号(一九二三年六月・七月)三七〇三八・三二頁所収の「附録 大民倶楽部事務分掌規程」。

(60) 「満洲大学設立ニ関スル大民倶楽部願書」(一九三一年二月)、前掲『国士館百年史 史料編上』六三五〇六三七頁。

(61) 前掲室『東條討つべし 中野正剛評伝』二五〇三三三頁。

- (62) 「徳富蘇峰宛上塚秀勝書簡（「熊本大民」改題仲介願）」（一九四一年一月二四日）、前掲『国士館百年史 史料編上』九四九頁。
- (63) 拙稿「小坂順造と国士館―両者を結び付けたもの―」（『国士館史研究年報 楓原』第一〇号、学校法人国士館、二〇一九年）五七頁。
- (64) 「日独防共強化国民運動提起経過」（一九三七年一月一八日、徳富蘇峰宛柴田徳次郎書簡、徳富蘇峰記念館所蔵）。
- (65) 一九二四年一月以前には、蘇峰と柴田の関係性が構築されていたようである。「徳富蘇峰宛柴田徳次郎書簡（「国民新聞」記事訂正願）」（一九二四年一月一八日）、前掲『国士館百年史 史料編上』二五五～二五六頁。
- (66) 「国士館憲則」（一九三七年一月）、前掲『国士館百年史 史料編上』七四四～七四五頁。
- (67) 徳富猪一郎『戦時概言』（民友社、一九三七年）二五～四一、六〇～六二、六八～七二、八〇～八五頁。
- (68) 前掲「日独防共強化国民運動提起経過」。肩書きは、菊池知之編著『新聞人坂口二郎 昭和編』（草文書林、一九九五年）三四二頁、秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典』（東京大学出版会、二〇〇二年）、秦郁彦編『日本陸海軍総合事典「第二版」』（東京大学出版会、二〇〇五年）、森岡浩編『日本名門・名家大辞典』（東京堂出版、二〇一二年）などを参照。以下、肩書きについてはこれらを参照。
- (69) 前掲「日独防共強化国民運動提起経過」。
- (70) 表1で使用了各資料より、当初の名称は「日独（伊）防共協定強化同志」であったようだが、一九三九年一月一九日以降は「日独伊防共協定強化同志会」であり、「会」が付いている。
- (71) 「本紙と防共協定強化同志会」（新聞『大民』第一〇号、一九三九年二月一日）一頁。
- (72) 坂口二郎日記（以下、「坂口日記」）一九三七年一月一九日条、前掲菊池『新聞人坂口二郎 昭和編』二一九頁。
- (73) 「ニュース縮刷版 防共強化同志集ふ」（『東京朝日

新聞』一九三八年二月三日付朝刊) 一一頁。

- (74) 「日独防共協定強化宣言 民間有志会合」(『東京朝日新聞』一九三七年九月四日付朝刊) 三頁、「日独防共協定強化運動 全国に大反響」(新聞『大民』第二号、一九三八年五月一日) 四頁。

- (75) 前掲徳富『戦時概言』一〇～一三、二五～四一、六〇～六二、六八～七二、八〇～八八、九八～一〇〇頁。

- (76) 前掲永井「東方会の成立」一二八頁。

- (77) 「日、独、伊三ヶ国の防共協定祝賀会」(新聞『大民』第八号、一九三八年二月一日) 一頁。

- (78) 前掲「ニュース縮刷版 防共強化同志集ふ」。

- (79) 「(広告) 日独防共協定強化大講演会」(『東京朝日新聞』一九三七年一月一日付朝刊) 一一頁。同広告に掲載されているプログラムは以下の通り。  
「司会者挨拶」(柴田徳次郎)、「宣言朗読」(安保清種)、「世界外交の一転機」(徳富猪一郎)、「防共協定に醒めよ」(田中都吉)、「日独防共協定と時局」(安達謙蔵)、「日独防共協定に就て」(島田俊雄)。

「日独防共協定一周年に際して」(小川郷太郎)、「日独伊の提携を強化せよ」(中野正剛)、「万歳発声」(頭山満)。なお、徳富蘇峰記念館のHPにて同講演会の写真が公開されている。

<http://www.soho-tokutomi.or.jp/photo70.html>

- (80) 柴田徳次郎「天地を裁断する見識の刃を執れ」(新聞『大民』第二号、一九三八年五月一日) 二頁。

- (81) 徳富猪一郎「世界外交の一転機」(前掲新聞『大民』第二号) 二～三頁。日独伊三国防共協定締結に至る経緯については、石田憲『日独伊三国同盟の起源』(講談社、二〇一三年) 八四～九四頁。

- (82) 前掲徳富「世界外交の一転機」三頁。

- (83) 前掲「(広告) 日独防共協定強化大講演会」。

- (84) 中野のイタリア・ドイツへの訪問については、前掲中野『政治家中野正剛 下巻』二七一～三三〇頁参照。

- (85) 柴田徳次郎「大民創立廿五周年」・「固く結ばれる日伊防共協定 イタリア使節歓迎大晩餐会」(新聞

- 『大民』第一号、一九三八年四月一五日）一・三頁。  
 バウルツチについては、「防共の友を迎へ国民歓迎大会」（『東京朝日新聞』一九三八年三月四日付朝刊）二頁。
- (86) 『日本新聞年鑑 第一八卷』（日本図書センター、一九八六年、底本は『日本新聞年鑑 昭和一五年版』新聞研究所、一九三九年）一五頁。
- (87) 『大民』の三信條（新聞『大民』第一〇号、一九三九年二月一日）一頁。
- (88) 『大民』本社に移転（前掲新聞『大民』第一〇号）一頁。
- (89) 前掲菊池『新聞人坂口二郎 昭和編』二二五頁。
- (90) 『坂口二郎略年譜』（前掲菊池『新聞人坂口二郎 昭和編』）参照。
- (91) 前掲「日独防共強化国民運動提起経過」。
- (92) 『坂口日記』一九三七年一〇月二〇日条、一月二五日条（前掲菊池『新聞人坂口二郎 昭和編』）二一九、二二二頁。
- (93) 『坂口日記』一九三〇年二月一〇日条には、民友社にて蘇峰と「いろく」新聞及び新聞記者のことに就いて話す」と記されており、以後、両者の関係は親密になったという。前掲菊池『新聞人坂口二郎 昭和編』四八頁。
- (94) 『坂口日記』一九三七年一月二七日条。坂口は、政治評論家の岩淵辰雄に対して新聞創刊の野心を告げたが、他人に口外したのはこれが初めてであったと記している。前掲菊池『新聞人坂口二郎 昭和編』二二二頁。
- (95) 坂口二郎「既成政党更生論―新々政友会論―」、前掲菊池『新聞人坂口二郎 昭和編』一九八～二一〇頁。初出は、『時局』一九三七年七月号。
- (96) 前掲菊池『新聞人坂口二郎 昭和編』三四二頁。
- (97) 『坂口日記』一九三九年四月二〇日条、五月五日条、五月三〇日条、前掲菊池『新聞人坂口二郎 昭和編』二四九～二五一頁。
- (98) 『副島・柴田裁判判決（理事職務執行停止仮処分）取消』（一九四〇年四月二二日）、前掲『国士館百



- 年史 史料編上』七五五～七五八頁。
- (99) 前掲『日本新聞年鑑 第一八卷』一五頁、「大民  
同人」(前掲新聞『大民』第一〇号)一頁。
- (100) 前掲菊池『新聞人坂口二郎 昭和編』二五一、  
二六七頁。
- (101) 「社告」(新聞『大民』第二二号、一九三九年二月  
一三日)四頁など。
- (102) 「坂口日記」一九三九年二月二〇日条、八月一八日  
条、一九四一年一月三一日条、前掲菊池『新聞人  
坂口二郎 昭和編』二四六、二五四、二七八頁。
- (103) 小林昌樹編『雑誌新聞発行部数事典』(金沢文圃閣、  
二〇一二年)一五九頁。
- (104) 「坂口日記」一九四四年三月八日条、四月一四日条、  
六月二四日条、七月七日条、七月二五日条、八月  
二九日条、十二月一日条、十二月七日条、十二月  
八日条、十二月二七日条、前掲菊池『新聞人坂口  
二郎 昭和編』三二〇～三二一、三二三～  
三二五、三二九、三三一頁。
- (105) 「坂口日記」一九四四年十二月二七日条、前掲菊池  
『新聞人坂口二郎 昭和編』三三二頁。
- (106) 「坂口日記」一九四四年二月六日条、前掲菊池『新  
聞人坂口二郎 昭和編』三一八頁。
- (107) 前掲永井「東方会の展開」一二四～一二九頁。
- (108) 同前、一二二、一二四頁。
- (109) 「出版警察報」第一一八号(内務省警保局図書課)  
四六頁。外務省令については、中園裕『新聞検閲  
制度運用論』(清文堂出版、二〇〇六年)二六八頁  
参照。
- (110) 前掲猪俣『中野正剛の生涯』四二三頁。当面の目  
標は、「一、英ソ勢力の排撃 二、交戦権行使・租  
界撤廃 三、日独伊同盟の活用 四、東亜諸民族  
の自主的結盟 五、新政治体制の確立」。
- (111) 「出版警察報」第一四〇号(情報局第四部第一課・  
内務省警保局検閲課)一〇一、一八二～一八三頁。
- (112) 同前、一三四～一三五頁。
- (113) 同前、一〇一頁。

- 114 同前、一八二～一八三頁。
- 115 同前、二二三頁。
- 116 同前、一八三頁。
- 117 中野正剛『ルーズヴェルト、チャーチルに答へ日本国民に告ぐ』（東方会宣伝部、一九四一年一〇月）三八頁など。
- 118 前掲中園『新聞検閲制度運用論』二九六～二九八頁。
- 119 前掲一九四二年一〇月二二日付徳富蘇峰宛柴田徳次郎書簡。
- 120 前掲猪俣『中野正剛の生涯』四九七～五一五頁。
- 121 中野正剛「国士館廿五周年記念式 死地を踏んで善士（四・五）」（新聞『大民』第一一八七・一一八八号、一九四二年二月二七日・二月二九日）各一頁。
- 122 中野正剛「天下一人を以て興る」（『東大陸』第二一卷第一号、一九四三年一月）二九、三八頁。
- 123 中野正剛「国士館廿五周年記念式 死地を踏んで善士（七）」（新聞『大民』第一一九二号、一九四三年一月五日）一頁。
- 124 神谷正男『産語―人間の生き方 新版』（明徳出版、一九九七年）五四～五五頁。
- 125 同前、一二～一三頁。
- 126 前掲「死地を踏んで善士（二）」一頁。
- 127 前掲猪俣『中野正剛の生涯』五七九～五八七頁、『戦前における右翼団体の状況 下巻（その一）』（公安調査庁、一九六五年）一一八～一一九頁。
- 128 中野正剛『太閤秀吉』（東方同志会出版局、一九四三年）三頁。
- 129 佐藤守男『中野正剛 附名演説選集』（霞ヶ関書房、一九五一年）四〇四頁。
- 130 「振東塾則」（『東大陸』第一九卷第二一号、一九四一年一月）七二～七三頁。
- 131 前掲中野『太閤秀吉』七～八頁。

132 前掲『戦前における右翼団体の状況 下巻（その一）』一三六～一三七頁。

133 永井和「一九三九年の排英運動」（『年報・近代日本研究五 昭和期の社会運動』山川出版社、一九八三年）二二〇～二二二頁。

134 漆畑真紀子「解題」（前掲『国士舘百年史 史料編上』九八八～九八九頁。

135 『ブックレット 国士舘100年のあゆみ』（学校法人国士舘、二〇一七年）四九～五〇頁。